

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	約5年3カ月間 (2016年6月20日～2021年9月10日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06の受益証券
	ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、日系企業が発行する外債建ての社債等（劣後債を除きます。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。</p> <p>※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③保有実質外貨建資産については、(為替ヘッジあり)においては為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。(為替ヘッジなし)においては為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。(部分為替ヘッジあり)においては為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。</p> <p>※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p>	
	マザーファンドの運用方法	<p>①運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。</p> <p>※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。</p> <p>ロ. 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてA格相当以上(R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでA-以上またはムーディーズでA3以上)とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3(年)以内とすることをめざします。</p> <p>②為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ高格付日本企業外債ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし／ 部分為替ヘッジあり) 2016-06

運用報告書(全体版) 第4期

(決算日 2018年3月12日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ高格付日本企業外債ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし／部分為替ヘッジあり) 2016-06」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3611>

<3612>

<3613>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	公社債 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
設 定 (2016年 6月20日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期末 (2016年 9月12日)	9,989	30	19	0.2	0.8	91.7	—	98.9
2 期末 (2017年 3月10日)	9,576	40	△ 373	△ 3.7	△ 4.9	94.7	—	98.9
3 期末 (2017年 9月11日)	9,818	20	262	2.7	△ 0.7	92.8	—	98.9
4 期末 (2018年 3月12日)	9,527	5	△ 286	△ 2.9	△ 2.2	92.2	—	95.3

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

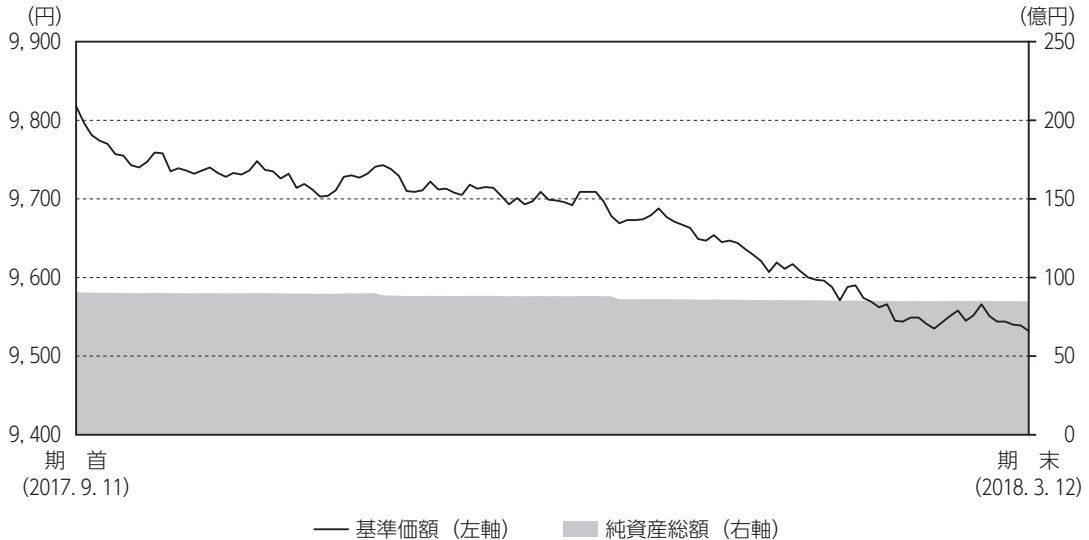
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,818円

期末：9,527円（分配金 5円）

騰落率：△2.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与しましたが、社債金利の上昇（債券価格の下落）などを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2016-06

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率			
(期首)2017年9月11日	円	9,818	—	92.8	—
9月末		9,739	△ 0.8	96.3	—
10月末		9,728	△ 0.9	96.6	—
11月末		9,704	△ 1.2	97.1	—
12月末		9,677	△ 1.4	97.3	—
2018年1月末		9,597	△ 2.3	93.6	—
2月末		9,545	△ 2.8	92.3	—
(期末)2018年3月12日		9,532	△ 2.9	92.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 9. 12 ~ 2018. 3. 12)

米国債券市況

米国債券市場では、国債や社債の金利が上昇（債券価格は下落）しました。

米国では、2017年9月開催のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において、FRB（米国連邦準備制度理事会）がバランスシートの縮小開始を決定するとともに、追加利上げの可能性も示唆したことなどから、期首より金利の上昇圧力が高まりました。また、税制改革法が成立したことなどを背景に、市場のリスク選好姿勢が強まったこともあり、金利は上昇基調となりました。2018年2月に入ると、平均時給やCPI（消費者物価指数）などの経済指標が強含んだほか、トランプ政権による財政拡張への期待も高く、市場ではインフレ率の上振れに伴う利上げ加速が警戒されました。国債金利が高止まる中で株価や商品市況は一時調整色を強めるなど、市場にはリスク回避姿勢が広がりました。

米ドル建ての社債については、期首より縮小基調にあったスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が反転し、期末にかけて拡大圧力が強まる展開となりました。

前期における「今後の運用方針」**当ファンド**

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 9. 12 ~ 2018. 3. 12)

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は5円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が90,943,801円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益90,943,801円（1万口当り102.14円）を分配対象額として、うち4,451,711円（1万口当り5円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 9. 12～2018. 3. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0. 269%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 670円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0. 278	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付 日本企業外債 マザーファンド2016-06	403,917	410,000	630,074	685,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-06	8,498,683	8,272,526	8,423,086	8,423,086

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-06	8,423,086	98.5
コール・ローン等、その他	132,470	1.5
投資信託財産総額	8,555,557	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.95円です。

(注3) ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06において、当期末における外貨建純資産(8,605,890千円)の投資信託財産総額(9,046,000千円)に対する比率は、95.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	16,469,000,641円
コール・ローン等	132,470,679
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-06 (評価額)	8,423,086,774
未収入金	7,913,443,188
(B) 負債	7,986,947,973
未払金	7,958,949,600
未払収益分配金	4,451,711
未払信託報酬	23,193,006
その他未払費用	353,656
(C) 純資産総額 (A - B)	8,482,052,668
元本	8,903,423,032
次期繰越損益金	△ 421,370,364
(D) 受益権総口数	8,903,423,032口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,527円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,527円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は421,370,364円です。

■損益の状況

当期 自 2017年9月12日 至 2018年3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 33,185円
支払利息	△ 33,185
(B) 有価証券売買損益	72,951,251
売買益	567,435,035
売買損	△ 494,483,784
(C) 有価証券評価差損益	△ 307,393,228
(D) 信託報酬等	△ 23,936,257
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 258,411,419
(F) 前期繰越損益金	△ 168,352,462
(G) 解約差損益金	9,845,228
(H) 合計 (E + F + G)	△ 416,918,653
(I) 収益分配金	△ 4,451,711
次期繰越損益金 (H + I)	△ 421,370,364

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	5 円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	価額			受益者 利回り	公社債 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
		税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
設定(2016年6月20日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2016年9月12日)	9,822	30	△ 148	△ 1.5	△ 6.4	91.6	—	100.0
2期末(2017年3月10日)	10,600	70	848	8.6	9.7	96.1	—	100.0
3期末(2017年9月11日)	10,290	70	△ 240	△ 2.3	3.7	93.5	—	100.0
4期末(2018年3月12日)	9,849	70	△ 371	△ 3.6	0.5	92.3	—	100.0

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

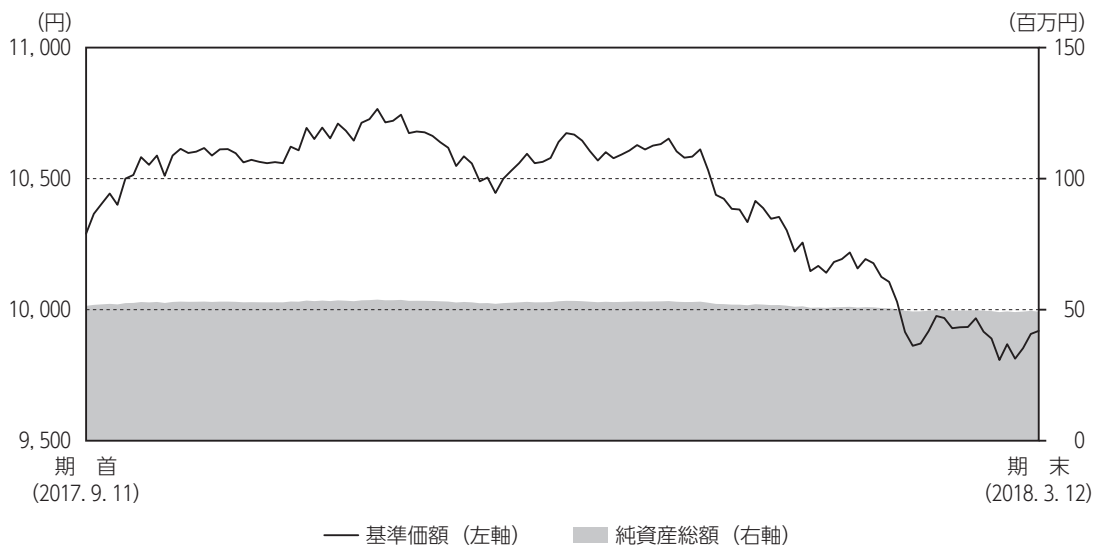
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,290円

期末：9,849円 (分配金70円)

騰落率：△3.6% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与しましたが、円高米ドル安や社債金利の上昇（債券価格の下落）などを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率			
(期首)2017年9月11日	円	10,290	—	93.5	—
9月末		10,598	3.0	95.8	—
10月末		10,645	3.4	97.0	—
11月末		10,530	2.3	98.3	—
12月末		10,604	3.1	97.6	—
2018年1月末		10,141	△ 1.4	97.1	—
2月末		9,967	△ 3.1	96.9	—
(期末)2018年3月12日		9,919	△ 3.6	92.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 9. 12 ~ 2018. 3. 12)

■米国債券市況

米国債券市場では、国債や社債の金利が上昇（債券価格は下落）しました。

米国では、2017年9月開催のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において、FRB（米国連邦準備制度理事会）がバランスシートの縮小開始を決定するとともに、追加利上げの可能性も示唆したことなどから、期首より金利の上昇圧力が高まりました。また、税制改革法が成立したことなどを背景に、市場のリスク選好姿勢が強まったこともあり、金利は上昇基調となりました。2018年2月に入ると、平均時給やCPI（消費者物価指数）などの経済指標が強含んだほか、トランプ政権による財政拡張への期待も高く、市場ではインフレ率の上振れに伴う利上げ加速が警戒されました。国債金利が高止まる中で株価や商品市況は一時調整色を強めるなど、市場にはリスク回避姿勢が広がりました。

米ドル建ての社債については、期首より縮小基調にあったスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が反転し、期末にかけて拡大圧力が強まる展開となりました。

■為替相場

米ドルは対円で下落しました。

期首より、FRBがバランスシートの縮小開始を決定し2017年内の追加利上げ実施も示唆したことなどから米ドル円は上昇し、2017年末まで底堅く推移しました。2018年に入ると、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言から米ドルが下落したことに加え、日本の金融正常化観測の高まりが円高の材料となり、米ドル円は下落しました。また2月以降も、米国金利の上昇を警戒し株価が急落する中で市場のリスク回避姿勢が強まったことにより、米ドル円の下落が続きました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を高位に組み入れます。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 9. 12 ~ 2018. 3. 12)

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を高位に組み入れました。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は70円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が560,384円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益560,384円（1万口当り112.07円）を分配対象額として、うち350,000円（1万口当り70円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を高位に組み入れます。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 9. 12~2018. 3. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0. 269%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 426円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0. 162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0. 278	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付 日本企業外債 マザーファンド2016-06	—	—	466	470

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-06	48,585	48,118	48,994

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-06	48,994	98.5
コール・ローン等、その他	742	1.5
投資信託財産総額	49,737	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.95円です。

(注3) ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06において、当期末における外貨建純資産(8,605,890千円)の投資信託財産総額(9,046,000千円)に対する比率は、95.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	49,737,551円
コール・ローン等	742,962
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-06（評価額）	48,994,589
(B)負債	492,402
未払収益分配金	350,000
未払信託報酬	140,414
その他未払費用	1,988
(C)純資産総額（A－B）	49,245,149
元本	50,000,000
次期繰越損益金	△ 754,851
(D)受益権総口数	50,000,000口
1万口当り基準価額（C／D）	9,849円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,849円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は754,851円です。

■損益の状況

当期 自 2017年9月12日 至 2018年3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1円
支払利息	△ 1
(B) 有価証券売買損益	3,313
売買益	3,313
(C) 有価証券評価差損益	△ 1,713,845
(D) 信託報酬等	△ 142,402
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 1,852,935
(F) 前期繰越損益金	1,448,084
(G) 合計（E＋F）	△ 404,851
(H) 収益分配金	△ 350,000
次期繰越損益金（G＋H）	△ 754,851

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は14ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	70円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			受益者 利回り	公社債 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
		税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
設定(2016年6月20日)	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0
1期末(2016年9月12日)	9,939	30	△ 31	△ 0.3	△ 1.3	91.0	—	100.0
2期末(2017年3月10日)	9,887	60	8	0.1	△ 0.3	95.5	—	100.0
3期末(2017年9月11日)	9,964	40	117	1.2	0.8	93.0	—	100.0
4期末(2018年3月12日)	9,639	20	△ 305	△ 3.1	△ 1.2	92.1	—	100.0

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

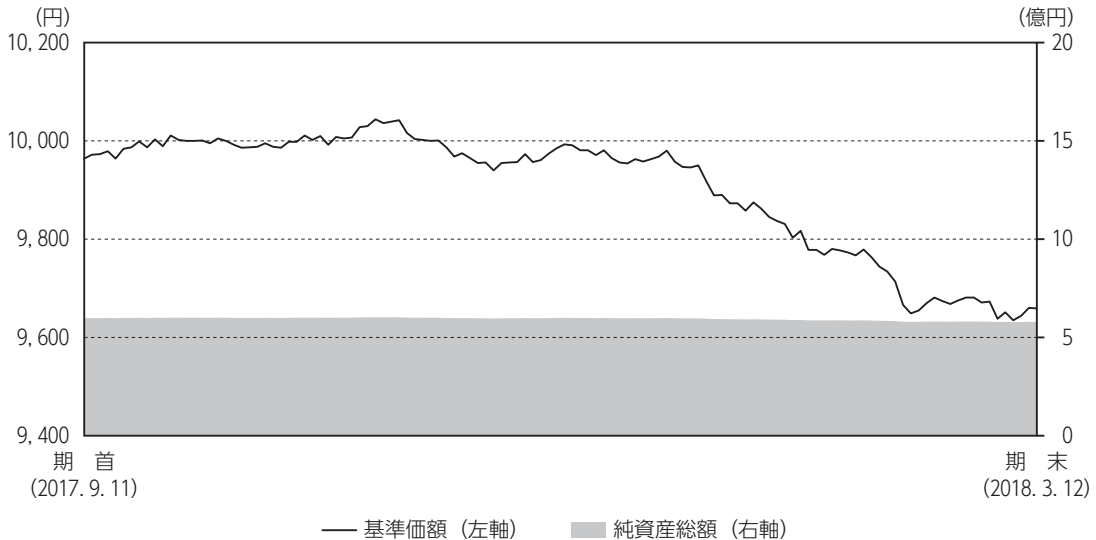
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,964円

期末：9,639円（分配金20円）

騰落率：△3.1%（分配金込み）

■ 基準価額の変動要因

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与しましたが、円高米ドル安や社債金利の上昇（債券価格の下落）などを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-06

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率			
(期首)2017年9月11日	円	9,964	—	93.0	—
9月末		10,000	0.4	96.3	—
10月末		10,007	0.4	96.8	—
11月末		9,956	△ 0.1	97.6	—
12月末		9,958	△ 0.1	97.6	—
2018年1月末		9,768	△ 2.0	94.6	—
2月末		9,681	△ 2.8	93.6	—
(期末)2018年3月12日		9,659	△ 3.1	92.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 9. 12 ~ 2018. 3. 12)

■米国債券市況

米国債券市場では、国債や社債の金利が上昇（債券価格は下落）しました。

米国では、2017年9月開催のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において、FRB（米国連邦準備制度理事会）がバランスシートの縮小開始を決定するとともに、追加利上げの可能性も示唆したことなどから、期首より金利の上昇圧力が高まりました。また、税制改革法が成立したことなどを背景に、市場のリスク選好姿勢が強まったこともあり、金利は上昇基調となりました。2018年2月に入ると、平均時給やCPI（消費者物価指数）などの経済指標が強含んだほか、トランプ政権による財政拡張への期待も高く、市場ではインフレ率の上振れに伴う利上げ加速が警戒されました。国債金利が高止まる中で株価や商品市況は一時調整色を強めるなど、市場にはリスク回避姿勢が広がりました。

米ドル建ての社債については、期首より縮小基調にあったスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が反転し、期末にかけて拡大圧力が強まる展開となりました。

■為替相場

米ドルは対円で下落しました。

期首より、FRBがバランスシートの縮小開始を決定し2017年内の追加利上げ実施も示唆したことなどから米ドル円は上昇し、2017年末まで底堅く推移しました。2018年に入ると、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言から米ドルが下落したことに加え、日本の金融正常化観測の高まりが円高の材料となり、米ドル円は下落しました。また2月以降も、米国金利の上昇を警戒し株価が急落する中で市場のリスク回避姿勢が強まったことにより、米ドル円の下落が続きました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いません。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 9. 12 ~ 2018. 3. 12)

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は20円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が6,315,726円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益6,315,726円（1万口当り105.26円）を分配対象額として、うち1,200,000円（1万口当り20円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 9. 12~2018. 3. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0. 269%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 902円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	28	0. 278	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付 日本企業外債 マザーファンド2016-06	16,315	16,500	14,489	15,700

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-06	561,578	563,403	573,657

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-06	573,657	98.4
コール・ローン等、その他	9,607	1.6
投資信託財産総額	583,265	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=106.95円です。

(注3) ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06において、当期末における外貨建純資産(8,605,890千円)の投資信託財産総額(9,046,000千円)に対する比率は、95.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	950,251,527円
コール・ローン等	9,586,917
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-06 (評価額)	573,657,838
未収入金	367,006,772
(B) 負債	371,921,053
未払金	369,096,820
未払収益分配金	1,200,000
未払信託報酬	1,600,326
その他未払費用	23,907
(C) 純資産総額 (A - B)	578,330,474
元本	600,000,000
次期繰越損益金	△ 21,669,526
(D) 受益権総口数	600,000,000口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,639円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,639円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は21,669,526円です。

■損益の状況

当 期 自 2017年9月12日 至 2018年3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,665円
支払利息	△ 1,665
(B) 有価証券売買損益	3,132,684
売買益	25,833,142
売買損	△ 22,700,458
(C) 有価証券評価差損益	△ 19,845,143
(D) 信託報酬等	△ 1,624,233
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 18,338,357
(F) 前期繰越損益金	△ 2,131,169
(G) 合計 (E + F)	△ 20,469,526
(H) 収益分配金	△ 1,200,000
次期繰越損益金 (G + H)	△ 21,669,526

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) 収益分配金の計算過程は23ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	20円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

運用報告書 第4期 (決算日 2018年3月12日)

(計算期間 2017年9月12日～2018年3月12日)

ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06の第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運用方法	<p>①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等（劣後債を除きます。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。</p> <p>ロ. 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてA格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでA-以上またはムーディーズでA3以上）とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

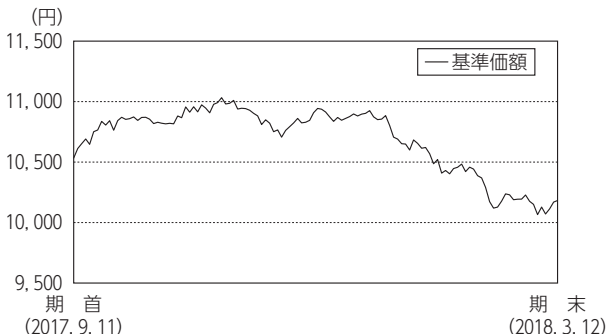
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	%		
(期首) 2017年 9月11日	10,533	—	94.0	—
9月末	10,853	3.0	96.3	—
10月末	10,907	3.6	97.4	—
11月末	10,793	2.5	98.7	—
12月末	10,874	3.2	98.0	—
2018年 1月末	10,403	△ 1.2	97.4	—
2月末	10,228	△ 2.9	97.2	—
(期末) 2018年 3月12日	10,182	△ 3.3	92.8	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,533円 期末：10,182円 騰落率：△3.3%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄りましたが、円高米ドル安や社債金利の上昇(債券価格の下落)などを反映し、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米国債券市場

米国債券市場では、国債や社債の金利が上昇(債券価格は下落)しました。

米国では、2017年9月開催のFOMC(米国連邦公開市場委員会)において、FRB(米国連邦準備制度理事会)がバランスシートの縮小開始を決定するとともに、追加利上げの可能性も示唆したことなどから、期首より金利の上昇圧力が高まりました。また、税制改革法が成立したことなどを背景に、市場のリスク選好姿勢が強まったこともあり、金利は上昇基調となりました。2018年2月に入ると、平均時給やCPI(消費者物価指数)などの経済指標が強含んだほか、トランプ政権による財政拡張への期待も高く、市場ではインフレ率の上振れに伴う利上げ加速が警戒されました。国債金利が高止まる中で株価や商品市況は一時調整色を強めるなど、市場にはリスク回避姿勢が広がりました。

米ドル建ての社債については、期首より縮小基調にあったスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が反転し、期末にかけて拡大圧力が強まる展開となりました。

○為替相場

米ドルは対円で下落しました。

期首より、FRBがバランスシートの縮小開始を決定し2017年内の追加利上げ実施も示唆したことなどから米ドル円は上昇し、2017年末まで底堅く推移しました。2018年に入ると、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言から米ドルが下落したことに加え、日本の金融正常化観測の高まりが円高の材料となり、米ドル円は下落しました。また2月以降も、米国金利の上昇を警戒し株価が急落する中で市場のリスク回避姿勢が強まったことにより、米ドル円は下落が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	1

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

外国	アメリカ	社債券	買付額	売付額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			—	1,986 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

買 付 銘 柄	当 期 金 額	期 末	
		売 付 銘 柄	金 額
	千円		千円
		Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd (日本) 1.8% 2018/3/28	112,943
		Japan Tobacco Inc (日本) 2.8% 2026/4/13	111,512

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

作 成 期 区 分	額 面 金 額	当 期			組入比率	うちBB格 以下組入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		評 価 額		%			%	%	%
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額						
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%	
アメリカ	79,800	78,506	8,396,259	92.8	—	26.6	40.9	25.3	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

(2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額		
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Tokyo Metropolitan Government	地方債証券	2.1250	1,000	994	106,386	2019/05/20
	Tokyo Metropolitan Government	地方債証券	2.1250	1,000	985	105,414	2020/05/19
	JAPAN BANK FOR INTL. COOP.	特殊債券	2.1250	2,500	2,335	249,773	2025/02/10
	JAPAN BANK FOR INTL. COOP.	特殊債券	3.0000	1,500	1,488	159,165	2024/05/29
	JAPAN BANK FOR INTL. COOP.	特殊債券	1.7500	1,200	1,188	127,092	2019/05/29
	JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT.	特殊債券	2.1250	6,500	6,325	676,481	2021/04/13
	Development Bank of Japan	特殊債券	1.6250	4,800	4,724	505,336	2019/09/25
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	2.4500	1,700	1,685	180,245	2020/01/16
	Chiba Bank Ltd/The	社 債 券	2.7500	2,000	1,981	211,970	2020/07/29
	Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	1.4000	1,500	1,481	158,414	2019/05/20
	UnionBanCal Corp	社 債 券	3.5000	1,000	1,005	107,499	2022/06/18
	Nissan Motor Acceptance Corp	社 債 券	2.5500	1,800	1,774	189,753	2021/03/08
	Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	2.6320	1,800	1,768	189,117	2021/04/12
	Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	3.4770	5,000	4,848	518,493	2026/04/12
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	3.8500	5,000	5,006	535,482	2026/03/01
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	2.9500	1,700	1,689	180,695	2021/03/01
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	3.7840	5,000	4,979	532,573	2026/03/09
	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd	社 債 券	2.9500	5,500	5,508	589,124	2018/09/14
	Japan Tobacco Inc	社 債 券	2.0000	1,700	1,652	176,735	2021/04/13
	Japan Tobacco Inc	社 債 券	2.8000	4,000	3,827	409,391	2026/04/13
	ORIX Corp	社 債 券	2.6500	6,800	6,678	714,271	2021/04/13
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.1700	800	794	84,940	2019/08/05
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.2930	4,000	3,900	417,186	2021/04/23
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.3620	1,000	979	104,778	2021/05/28
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.2410	1,000	976	104,455	2021/02/16
	AMERICAN HONDA FINANCE	社 債 券	7.6250	2,000	2,055	219,869	2018/10/01
	Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	2.6250	5,000	4,895	523,552	2023/01/10
	Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.5000	3,000	2,973	318,055	2020/03/09
合 計	銘柄数	28銘柄					
	金 額			79,800	78,506	8,396,259	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	8,396,259 千円	92.8 %
コール・ローン等、その他	649,740	7.2
投資信託財産総額	9,046,000	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.95円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(8,605,890千円)の投資信託財産総額(9,046,000千円)に対する比率は、95.1%です。

■損益の状況

当期 自 2017年9月12日 至 2018年3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	120,537,186円
受取利息	120,561,631
支払利息	△ 24,445
(B) 有価証券売買損益	△ 393,470,690
売買益	14,535,357
売買損	△ 408,006,047
(C) その他費用	△ 466,576
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 273,400,080
(E) 前期繰越損益金	485,223,204
(F) 解約差損益金	△ 56,138,670
(G) 追加信託差損益金	6,266,659
(H) 合計 (D + E + F + G)	161,951,113
次期繰越損益金 (H)	161,951,113

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,046,000,615円
コール・ローン等	575,689,722
公社債(評価額)	8,396,259,908
未収利息	74,050,985
(B) 負債	—
(C) 純資産総額 (A - B)	9,046,000,615
元本	8,884,049,502
次期繰越損益金	161,951,113
(D) 受益権総口数	8,884,049,502口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,182円

*期首における元本額は9,108,847,491円、当期中における追加設定元本額は420,233,341円、同解約元本額は645,031,330円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ高格付日本企業外債ファンド(為替ヘッジあり)2016-06 8,272,526,787円、ダイワ高格付日本企業外債ファンド(為替ヘッジなし)2016-06 48,118,827円、ダイワ高格付日本企業外債ファンド(部分為替ヘッジあり)2016-06 563,403,888円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,182円です。